深紫外発光素子応用に向けたスパッタ成膜 AIN テンプレートの転位密度低減

Threading Dislocation Reduction of Sputter-Deposited AIN Templates

for Deep-Ultraviolet Light-Emitting Device Applications

三重大地域創生戦略企画室¹,三重大院地域イノベ²,三重大院工³

^O上杉 謙次郎¹, 林 侑介², 正直 花奈子³, 永松 謙太郎¹, 三宅 秀人^{2,3}

SPORR, Mie Univ.¹, Grad. School of RIS, Mie Univ.², Grad. School of Eng., Mie Univ.³

[°]Kenjiro Uesugi¹, Yusuke Hayashi², Kanako Shojiki³, Kentaro Nagamatsu¹, Hideto Miyake^{2, 3}

E-mail: k.uesugi@opri.mie-u.ac.jp

高い発光効率と長期信頼性を有する深紫外発光素子の実現のため、高品質 AIN テンプレートが 求められている。我々のグループでは、スパッタ成膜と face-to-face 高温アニールを組み合わせる ことで、サファイア基板上に安価かつ簡便に低転位密度の AIN が作製可能であることを示してき た[1,2]。従来は AIN/サファイア基板間の熱膨張係数不整に起因して高温アニール時に AIN ヘクラ ックが発生することが課題であった。これに対し、スパッタ成膜時に AIN へ蓄積される応力を制 御することにより、クラックフリーで 3.58×10⁸ cm⁻²の転位密度を報告している[3]。本報告では、 AIN テンプレートの低転位密度化の進捗と深紫外発光素子への応用に向けた展望を述べる。

AIN 焼結体(純度 99.9%)ターゲットを用いた RF スパッタにより、c 面サファイア基板上に膜厚 の異なる複数の AIN を成膜させた。成膜温度と RF 出力をそれぞれ 600℃、700 W で固定し、N₂/Ar 供給比と成膜圧力をパラメータとして変化させた。成膜後に 1650 - 1775℃ で 3 時間の高温アニー ルを施して AIN テンプレートの転位密度を低減させたのち、同テンプレート上に有機金属気相成 長(MOVPE)法で AIN をホモエピタキシャル成長させた。Figures 1(a)および(b)に、高温アニールし た AIN テンプレートの平面透過電子顕微鏡観察像と、そこから得た貫通転位密度のスパッタ成膜

膜厚依存性を示す。AIN 膜厚の上昇に伴い 転位密度が減少し、最適化された成膜条件 およびアニール条件において 2.07 × 10⁸ cm⁻² に到達した。Figure 2 に、高温アニール直後 の AIN テンプレートと、テンプレート上に MOVPE 成長させた AIN の表面モフォロジ ーを示す。厚さわずか 12 nm の MOVPE 成 長により、アニール後のテンプレート表面 に存在したステップバンチングの解消が確 認され(Fig. 2(b))、厚さ 200 nm の MOVPE 成 長後は直進性の高い原子層高さのステップ テラス構造からなる平坦な表面が得られた (Fig. 2(c))。螺旋および混合転位密度が 10⁶ cm⁻²台と極めて低いために、貫通転位に起因 したステップ終端が少なく、発光素子への 応用に適した平坦表面が得られたと考えら れる。当日は成膜条件がアニール後の AIN の結晶性に与える影響に関しても述べる。



Fig. 1. (a) A plan-view STEM image of the AlN template with TDD of 2.07×10^8 cm⁻². (b) Relationship between TDDs estimated from the STEM images and AlN template thicknesses.



Fig. 2. AFM images of (a) a 480-nm-thick AIN template immediately after annealing, and MOVPE-grown AIN with (b) 12- and (c) 200-nm-thick regrown layers on the templates.

【参考文献】[1] H. Miyake, et al., JCG 456, 155 (2016). [2] S. Xiao, et al., JCG 502, 41 (2018). [3] 上杉, 他, 第 79 回応 用物理学会秋季学術講演会 21p-146-14 (2018). 【謝辞】本研究の一部は、文部科学省「地域イノベーション・エコ システム形成プログラム」、「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」、JSPS 科研費(16H06415, 17H06762)、JST CREST(16815710)、JST SICORP 日本-EU 共同研究及び日本-中国共同研究の支援により行われた。